

論文要旨

氏名 松本 貴文

論文題目（外国語の場合は、和訳を併記すること。）

現代農村の社会変動と村落の再編

論文要旨（別様に記載すること）

- (注) 1. 論文要旨は、A4版とする。
2. 和文の場合は、4000字から8000字程度、外国語の場合は、2000語から4000語程度とする。
3. 「論文要旨」は、フロッピーディスク（1枚）を併せて提出すること。
（氏名及びソフト名を記入したラベルを張付すること。）

[要旨]

本論の目的は、21世紀をむかえますます混迷を極めつつある日本社会の中にあつて、有史以来の社会変動を引き起こしつつある現代農村の変動過程と、新しい農村の社会的連帯のあり方を理論と実証の両面からさぐってゆくことである。

明治維新に端を発し、高度経済成長以降本格化した日本社会の近代化は、日本にこれまでにない物的・経済的な繁栄をもたらし、日本は「ゆたかな社会」の仲間入りをはたした。いわゆる「55年体制」のもと、日本社会は安定した経済成長をほこり、オイルショック以降も成長傾向を維持し続け、アメリカに次ぐ世界第2位の経済大国にまで成長した。しかし、こうした日本の経済成長は農村からの都市への劇的な人口移動をとめない、農業は他産業に比べ成長が遅れ、農村は相対的に日本社会の中での位置を後退させていった。山村や農山村では過疎化が問題化し、都市部に近い近郊農村では拡大する都市の郊外化によって農地は宅地開発され、農村的な景観や社会は失われていった。日本の経済成長は、いわば農村を踏み台にして成し遂げられていったといっても過言ではない。

こうしてその輪郭をかたちづくってきた日本の近代社会は、盤石の基盤を有しているかに思われた。しかし、1990年代のバブル崩壊以降、日本の近代社会の礎となってきたさまざまな基盤が溶解しはじめ、日本社会は、大きな社会変動の波に再度巻き込まれようとしている。家族の中に、職場の中に、学校の中に、生活のありとあらゆるところに不確実性が浸透し、現代はまさに何もかもが相対化される「社会の底の抜けてしまった時代」に向かいつつある。

時代の変化は農村にも押し寄せている。農産物の輸入自由化、農業者の高齢化、獣害の発生、環境の変化にとまなうこれまでにない災害など、農業問題ひとつをとっても今後先行きの見えない問題が山積している。そのうえ過疎問題は深刻化し、国土交通省による2006年の調査では、甚大な数の農村集落の消滅が発生する恐れがあるという結果が報告された。

しかし、現代社会における不確実性の浸透は、決して農村に暗い影響のみを与えているわけではない。全国各地で新しい農業者達の動きや新しいタイプの地域づくりが登場し、これまでには見られなかった事業展開がなされている。実際にそうした個性的な活動をおこなっている農業者の話の聞くと、事業展望や将来の地域像について明るい答えがかえってくることに驚かされる。また、それにもまして驚嘆させられるのは、高度経済成長以降半世紀もの危機の時代を経てなお、農村の地域社会には村落的なつながりが息づいており、実際の生活上の助け合いや地域の資源管理が今なお行われているという事実である。そうした経験の中で、私は、不確実な社会の中にあつて確実な「底」ともいふべき社会的基盤が、今なお農村には残されているのではないだろうかという思いを強く持つようになった。

とはいえ近代化がより貫徹していく後期近代社会ともいふべき現代において、あきらかに旧来のような家と村落がこのまま存続してゆくことは不可能であろう。前述のように、村落の担い手は高齢化し、集落の存続まで危ぶまれる事態が生じている。では、このまま

家や村落は消えてしまうのだろうか。それとも、家と村落はこれまでも社会的環境の変化に適応し存続してきたのだし、これからも存続してゆくのだろうか。もしそうだとすればどのように変化してゆくのだろうか。家と村落は、現代の農村における新しい農業者たちのとりくみとはどういう関係にあるのだろうか、そして今後の農村ではどのような社会的連帯が形成され、人々の生活が維持されてゆくことになるのだろうか。本論ではこうした問いに対し、実際の実証的な調査結果にもとづきながら迫ってゆくことにしたい。

これまでも幾度となく注意が促されてきたように、社会学におけるコミュニティ研究ではコミュニティ概念が曖昧であるため、そこに研究者の価値判断が強く反映されてしまう恐れがある。現代社会にあつて農村集落の再生を論じることは、ある種の郷愁があり、何らかの価値判断を含んでいる。我々の観察がつねに理論負荷性の問題をはらむことは、もはや常識の域に属する問題であると言えるが、本論ではそうした価値に反省的になりながらも、具体的な実際のフィールドでの経験を重視しつつ議論を展開することにしたい。そうすることで、より現実的かつ正確な現状把握が可能になると考えるからである。

以下に各章の要約を示す。

第1章では、明治維新から今日までの間の日本社会の近代化過程の概観をまとめ、その中で、村落がどのような影響を受けて変容してきたのかについての考察を行なっている。農村の近代化といえば、単純に農村社会の衰退史や地域社会の解体史という印象を持たれがちだが、次際にはそう簡単に単純化することはできないことを示し、次章以降の議論にかんする歴史的・社会的な背景を論じた。村落は兼業化、過疎化、混住化という諸力によって構造的な変化を遂げて行くなかでも維持され、新たな形態へと進化してきた。

第2章では、本論の主題となる村落という概念(および家という概念)が、農村社会学のなかでどのように定式化され、どのように論じられてきたのかを粗描し、村落の再編過程を分析するという本論の目的にそつた村落の概念化を試みた。村落という概念を構造的・形態的に実態化して捉える視点を排し、社会構造の変動に応じて自らも変動しつつ自立性を維持するようなシステムとして村落を定義することで、現代社会における村落の社会変動を把握する理論を構築していけるのではないかというのが、本章での提案である。

それゆえ、3章以降の実証的諸研究において、地域社会を分析する視点は構造論的なものから主体論・意味論的な視点へと広がって行くことになる。

第3章では、熊本県上益城郡山都町の4つの村落調査の事例をもとに、構造論的な見地から、村落の社会的連帯を支え得る構造的要因の検討を行なっている。近代化過程の進行にともなう都市との関連性や行政機構の肥大化が、村落社会にたいし及ぼす影響を中心に、どのような構造を有する村落ほど安定しているのかを析出するのが本章の課題である。

第4章もまた構造論的な見地から、村落を支える要因を分析するための構造論的なカテゴリーを仮説的に5つ設定し、山都町および宮崎県東臼杵郡諸塚村の村落調査の事例をもとに、その検証を試みた。その結果、村落が外部環境から資源を取り入れるためのルートを確保していればいるだけ、村落の維持・存続という観点から見た場合の安定性が高まる

可能性が高いことが分かった。

第5章からは、これまでの構造論的な調査・分析から意味論・主体論的な調査分析へと移行してゆく。社会変動の分析のためには、いくら構造だけを見てもその具体的な過程を分析することはできない。そこで、村落の新しい秩序化の契機を行為主体の側に見出そうとするのが、ここでいう主体論・意味論である。5章では、山都町のある集落でのインタビュー調査をもとに、主体による村落への意味づけと、葛藤・矛盾、そこからの新しい秩序化の可能性を探った。特に村落の中に中途半端に包摂されたマイノリティとも言うべき人々が、村落に対する強い不満を抱いていることが分かった。

しかし、5章の考察では、ダイナミックな村落の再編過程の分析にまでは至らなかった。そこで続く6章では、卓越したリーダーシップを発揮する主体のとりくみが、村落の再編を促している事例として、福岡県三潴郡大木町を事例に分析を行なった。地縁的な関係だけでなく広域的なネットワークを有するリーダー達は、多くの資源を獲得しながら地域での事業を成功に導き、その成果を地域社会に還元してゆくことで、村落の再編が生じている。この章では特に、村落の再編を論ずる際の、主体側からのアプローチの重要性を指摘した。

最後の結論部分では、(1)開放性と閉鎖性のバランス、(2)人材の利用という2点を、今後の村落の維持や再編に向けての提言として論じた。複雑化している現代社会のなかで、村落を今後も維持・存続させてゆくためには、一定の解放と秩序の複雑化を進めて行かなくてはならないということを指摘しておきたい。言い換えれば、外部環境である社会が複雑になった分だけ、村落も選択肢を増やしていかななくてはならない。

そのためには、地域内の連帯を強化してゆくだけでなく、村落外部とのネットワークの強化が必要になると考えられる。村落外とのネットワーク形成には、人材の利用が非常に有効な対応策となる。才能を持った人材を、いかに確保し、うまく利用できるのかが、村落にダイナミックな再編過程が生じるか否かを分ける分岐点となろう。そのためにもリーダー側と村落側での対立の、いわば緩衝材となるような人物の存在も見逃されてはならないだろう。表面上で際立った動きをみせるリーダーだけでなく、人と人との間をとりもつようなリーダーシップを発揮する人材を確保することも、リーダーの活動の成否を決定付ける要因の1つとなるだろう。また、女性の存在もリーダー候補として注目すべきであることを指摘した。

本論の提言は極めて常識的なものだが、限界集落論をはじめとして、今日村落外部のものが村落の危機を煽り、経済的合理性や行政効率の視点から導き出された、極端な手法による解決策を村落側が採択するよう迫っていくようなやり方には疑問を感じる。それはいわば、創られた社会問題による真の社会問題の生成のように思えてならないからだ。

外部からの強要ではなく、村落が自立性を保ちながら、自身で解決できる問題は村落自身で対処し、できない部分だけ行政に依頼する体制を整えて行くことが、今後の村落の持続性を考えて行くうえで重要だと考える。